



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イエメン：治安情勢に関するアリーミー副首相の記者会見 (1月8日付現地紙)

1. 12月に続き、1月4日、治安当局はサヌア州アルハブ地区で少なくとも2名のアル・カーイダ分子を潜伏先で殺害した。彼らは当地米及び英国大使館を攻撃する計画を実行しようとしていたと考えられる。現在、両国大使館に対する脅威はない。
2. イエメンは、自国領土における外国軍隊の存在を拒否している。テロとの闘いにおける米国及び国際社会との協力は、技術的及び物品支援、情報提供に限定されている。イエメンは、今後もアル・カーイダ掃討を継続していく。また、本分野における米国及び国際社会の対イエメン支援を称賛する。
3. 米国旅客機爆破テロ未遂事件に関しては、ナイジェリア人容疑者が入手した爆発物はイエメンではなくナイジェリアから持ち込まれたものである。同容疑者は、2004年から2005年まで学生としてイエメンに滞在した後、2005年から2009年の時期に英国においてアル・カーイダの思想的影響を受けた。その後再び2009年にイエメンに滞在している。
4. イエメンは、ロンドンでのイエメン国際会議の開催を呼びかけた英国のイニシアティブを歓迎する。何故ならば、同会議がイエメンのテロとの闘い及び開発に対する国際的な支援を目指すものだからである。
5. これまでにイエメンのアル・カーイダ分子は61件のテロ攻撃を実行し、無辜の市民を犠牲にしてきた。治安当局は12件のテロ攻撃の実施を阻止した。詳細な情報がないので、アル・カーイダ分子の正確な人数については明言できない。アル・カーイダはイエメンのみならず、世界中の脅威であるため、ホーシー派や南部独立運動に比べてより危険である。しかし、イエメンの将来に懸念はなく、全ての事態はコントロール可能な状態にある。
6. (記者の質問に対して) 米国の無人機などがイエメン領内でテロ掃討の空爆を行った事実はない。米国からの支援は技術的及び諜報支援に限られている。
また、昨年8月に発生したサウジアラビア内務次官暗殺未遂事件に関してはパキスタン人及びサウジ人が犯行に関与したと承知している。イエメンとサウジアラビアのテロとの闘い分野での協力関係は強固である。

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799